

情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第31期(決算日2015年2月23日)

作成対象期間(2014年2月22日～2015年2月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年2月22日から2019年2月21日までです。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込配 分金	期 騰 落 率	東証株 価指 数 (TOPIX)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2011年2月21日)	5,775	50	5.2	974.63	7.1	99.5	—	8,221
28期(2012年2月21日)	4,329	30	△24.5	816.29	△16.2	98.3	—	5,401
29期(2013年2月21日)	5,784	90	35.7	962.86	18.0	94.6	—	6,403
30期(2014年2月21日)	9,471	100	65.5	1,222.31	26.9	97.1	—	9,490
31期(2015年2月23日)	11,217	170	20.2	1,502.83	22.9	99.3	—	9,766

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

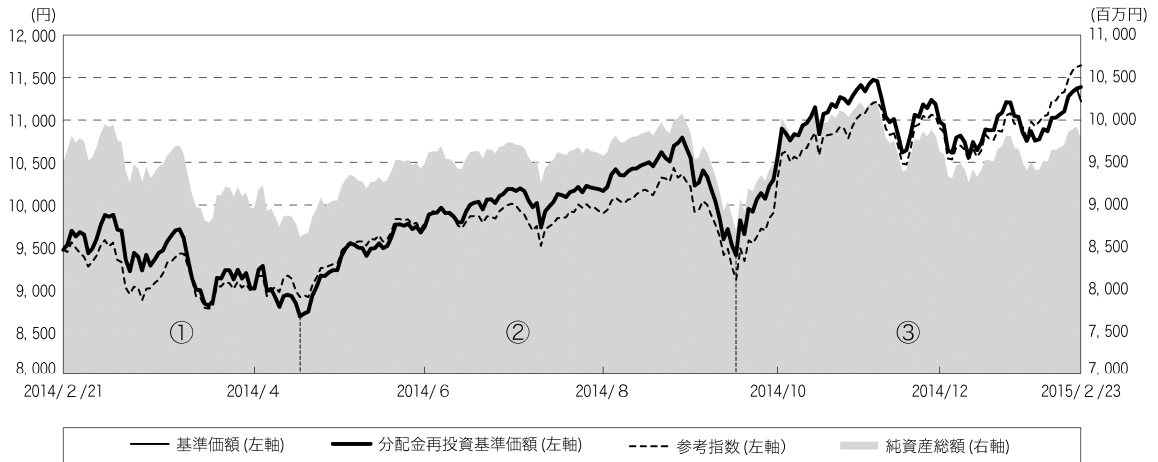
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株 価指 数 (TOPIX)	騰落率			
(期首) 2014年2月21日	円	%		%	%	%
	9,471	—	1,222.31	—	97.1	—
2月末	9,647	1.9	1,211.66	△0.9	97.1	—
3月末	9,567	1.0	1,202.89	△1.6	97.1	—
4月末	9,015	△4.8	1,162.44	△4.9	97.2	—
5月末	9,231	△2.5	1,201.41	△1.7	95.3	—
6月末	9,745	2.9	1,262.56	3.3	96.1	—
7月末	10,165	7.3	1,289.42	5.5	97.2	—
8月末	10,164	7.3	1,277.97	4.6	97.8	—
9月末	10,671	12.7	1,326.29	8.5	98.2	—
10月末	10,565	11.6	1,333.64	9.1	97.6	—
11月末	11,282	19.1	1,410.34	15.4	98.2	—
12月末	10,978	15.9	1,407.51	15.2	98.6	—
2015年1月末	11,036	16.5	1,415.07	15.8	98.6	—
(期末) 2015年2月23日	11,387	20.2	1,502.83	22.9	99.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,471円

期 末：11,217円（既払分配金（税込み）：170円）

騰 落 率：20.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年2月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2014年2月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は+20.2%の上昇

基準価額は、期初9,471円から期末11,387円に1,916円の値上がりとなりました。

期 初	期中高値	期中安値	期 末
'14. 2. 21	'14. 12. 5	'14. 5. 19	'15. 2. 23
9,471円	11,474円	8,686円	11,387円

*期末は分配金込み

①の局面(期初～5月中旬)

- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したこと。
- (下落) 国内主要エレクトロニクスメーカーの新年度の業績見通しを見極めたいとの動きが強まったこと。

②の局面(5月中旬～10月中旬)

- (上昇) ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したこと。
- (上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに向けて議論を活発化させ円安ドル高が進行し、円安の恩恵を受けるエレクトロニクス関連銘柄の株価が上昇したこと。
- (上昇) 内閣改造を受けてGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の改革が一段と進むとの期待が高まったこと。
- (下落) 欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。

③の局面(10月中旬～期末)

- (上昇) 日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期が決定したこと、中国人民銀行の利下げや欧州中央銀行の緩和期待など世界的に金融緩和傾向が続いたこと。
- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。
- (上昇) 新型スマートフォンの販売好調により、関連するエレクトロニクス銘柄の株価が上昇したこと。
- (下落) ギリシャの政局不安が懸念されたこと。
- (上昇) ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の導入を決定したことや、1月下旬から本格化している個別企業の2014年10-12月期決算への期待などが相場を下支えたこと。

○投資環境

(マクロ経済など)

米国では、昨年央以降は景気の堅調さが際立ち、それを受けFRBは量的金融緩和の停止、その後の金融引き締めに向けた議論を活発化させたこともあり、ドル高が進行しました。

日本では消費増税の影響が想定以上に大きかったことに加え、夏場の悪天候の影響もあり年後半にかけて経済成長は鈍化しました。しかし、10月末の日銀による予想外の追加緩和により、円安ドル高が進み、安倍首相は年末に消費税率引上げ延期とアベノミクスへの信任を問う形で衆議院の解散・総選挙を行い、与党が過半数を大きく超える議席を獲得しました。

(企業業績)

Russell/Nomura Large Cap(除く金融)の2014年度上期業績は前年同期比+11.7%経常増益となり、8月21日集計ベースの同+2.6%経常増益予想から大幅上方修正となりました。円安を背景に、自動車、電機・精密、機械などの外需型企業の増益率が高く、食品、小売りなどの内需型企業は厳しい決算となりました。2014年度通期、2015年度については、それぞれ+7.4%、+16.5%の経常増益が見込まれています(野村証券金融経済研究所予想、2015年2月20日時点)。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報・通信に関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、キーエンス、ソフトバンクなどのわが国を代表する企業を中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、シリコンウェハの価格上昇の可能性が高まり、利益成長見通しが改善した信越化学工業、スマートフォンの金属筐体化が進むことで恩恵を受けるファナック、不採算案件が終息し、金融や公共分野でのシステム構築需要の増加と合わせて業績回復が期待されるNTTデータを新規に買い付けました。また、エレクトロニクス事業のリストラが進展し業績回復期待が高まったソニー、売上減少が著しいAV機器向けモーターから成長が見込まれる自動車向けモーターへと収益構造の転換を図った成果が出てきたマブチモーターを買い増しました。

(3) 期中に組入れが低下した銘柄では、買収した米スプリントの顧客流出に歯止めがかからず、再建計画に狂いが生じてきたソフトバンクを一部売却しました。また、モバイル向けアフィリエイト広告の高成長が鈍化してきたファンコミュニケーションズ、デジタルカメラ、プリンター、複写機の市場成熟化により円安にもかかわらず利益成長力が乏しくなったキヤノン、国内の有料会員数拡大余地が徐々に狭まり、海外展開などの先行投資期入りすることで利益が伸び悩む懸念が出てきたクックパッド、主力の検索連動型広告の成長鈍化が鮮明になったヤフーを全て売却しました。

<投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄>

- ①電気機器(期初45.0%→期末50.0%、時価構成比、以下同じ)
ファナック、パナソニック、東芝などを買い付けました。
- ②化学(期初0.0%→期末4.7%)
信越化学工業を買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①サービス業(期初8.9%→期末5.5%)
ファンコミュニケーションズ、クックパッドなどを売却しました。
- ②情報・通信業(期初26.4%→期末24.0%)
インターネットイニシアティブ、ソフトバンク、日本電信電話、ヤフーなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率が+22.9%となったのに対して、基準価額は+20.2%となりました。

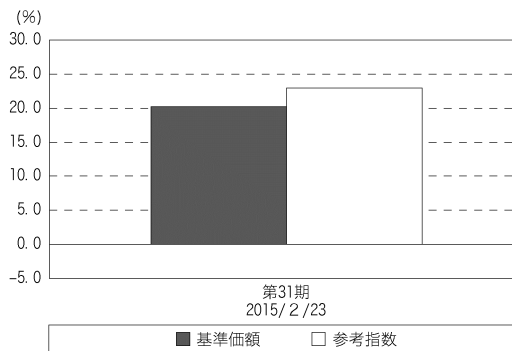
(主なプラス要因)

市場平均よりも多めに保有していたマブチモーター、あいホールディングス、ソニーが市場平均よりも大きく値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

市場平均よりも多めに保有していたソフトバンク、ファンコミュニケーションズが下落したことと、市場平均よりも多めに保有していた日立製作所の値上がりが市場平均より小さかったこと

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり170円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期
	2014年2月22日～ 2015年2月23日
当期分配金	170
(対基準価額比率)	1.493%
当期の収益	136
当期の収益以外	33
翌期繰越分配対象額	6,278

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国の2014年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率+2.6%と景気が順調に拡大していることを示しました。堅調な景気回復に後押しされ、労働市場も改善を続けると見込んでいます。FRBは、1月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、景気認識を上方修正しましたが、物価はエネルギー価格の低下を主因に短期的には下振れるとの見通しを示しました。ただし、中期的には2%へ向け徐々に上昇するとの見方を示しており、ゼロ金利政策の解除に向けた姿勢を維持していると考えられます。当社は、2015年も米国の成長率が潜在成長率を上回って拡大すると見込んでおり、FRBは2015年半ばに政策金利であるFF金利誘導目標の幅を0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げると予測しています。2014年の実質GDP成長率は前年比+2.4%、2015年は+3.0%と予想しています。
- (2) 日本については、景気は緩やかながらも拡大基調にあると判断しています。2015年末の原油価格を1バレル60ドル程度と想定すると、燃料関連の貿易収支は約8兆円改善すると見込まれ、実質購買力の拡大を通じて個人消費や企業収益にプラスの影響を及ぼすと考えられます。春闘による所得環境の改善も続く見込まれ、個人消費を中心に回復の動きが

続くと予想しています。足元の急速な原油価格の低下によりエネルギー価格は大きく下落しており、CPI(消費者物価指数)上昇率は2015年年央にかけて前年比ゼロ%程度まで鈍化すると見込まれます。CPI上昇率が前年比ゼロ%程度で推移することで、家計や企業の期待インフレ率は低下する可能性が高く、日銀は2015年年央に再度追加緩和を実施せざるを得ないと予想しています。2014年の実質GDP成長率は前年比+0.0%、2015年は+1.2%と予想しています。

- (3) 情報エレクトロニクス関連企業群の事業環境については、先進国ではスマートフォンやタブレット端末といったハードウェアの普及率がかなりの程度まで高まってきたため、今後は普及したハードウェアをベースにアプリケーションやサービスを展開する企業か、もしくは新興国でのハードウェア普及率上昇の恩恵を享受できる企業を選別していきたいと考えています。銘柄選択については、ブランド力や技術力を背景に強い競争力を持つ銘柄群、ソフトウェアの分野などで独自のノウハウを持つ銘柄群に注目していきます。

・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から、今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信を組み入れの中心とします。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを継続してまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション(投資価値評価)面にも留意した運用を行ってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行いたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月22日～2015年2月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	157	1.542	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.455)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(100)	(0.979)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.050)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	162	1.595	
期中の平均基準価額は、10,172円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月22日～2015年2月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,343	2,570,309	2,492	3,884,699
		(339)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年2月22日～2015年2月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,455,008千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,347,869千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月22日～2015年2月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 471	% 18.3	百万円 3,884	百万円 723	% 18.6	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,802千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,032千円
(B) / (A)	21.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年2月23日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (4.7%)				
信越化学工業	—	55.5	455,766	
ガラス・土石製品 (7.2%)				
日本碍子	345	270	638,280	
日本特殊陶業	50	19	63,555	
機械 (2.4%)				
ディスコ	41	19	199,880	
サムコ	31.2	31.2	34,101	
電気機器 (50.0%)				
日立製作所	920	690	575,943	
東芝	110	456	223,440	
三菱電機	321	321	438,967	
富士電機	432	456	250,800	
マブチモーター	41	92	534,520	
日本電産	41	69	570,078	
日新電機	123	—	—	
日本電気	370	190	67,450	
富士通	300	—	—	
パナソニック	—	166	239,455	
日立国際電気	100	55	87,890	
ソニー	110	170	544,935	
日本航空電子工業	—	30	82,740	
キーエンス	11	11	660,220	
ファナック	—	15.5	350,765	
新光電気工業	41	—	—	
京セラ	36	—	—	
村田製作所	17	14	190,260	
SCREENホールディングス	150	41	32,841	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (4.7%)				
キヤノン	92	—	—	
東京エレクトロン	20	—	—	
情報・通信業 (24.0%)				
インターネットイニシアティブ	70	—	—	
ヤフー	345	—	—	
大塚商会	15	45	211,050	
日本電信電話	82	59	432,824	
KDD I	72	59	487,340	
NTTドコモ	77	140	297,990	
エス・ティ・ティ・データ	—	52.7	246,109	
ソフトバンク	110	92	648,784	
卸売業 (6.2%)				
あい ホールディングス	432	270	596,700	
サービス業 (5.5%)				
クックパッド	77	—	—	
学情	—	109	108,891	
カカコム	13.7	—	—	
ウェルネット	—	92	208,380	
ファンコミュニケーションズ	110	—	—	
インフォマート	—	234	215,748	
サイバーエージェント	27.7	—	—	
合 計	株 数・金 額	5,133	4,323	9,695,703
	銘柄数<比率>	34	30	<99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年2月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,695,703	% 96.8
コール・ローン等、その他	321,301	3.2
投資信託財産総額	10,017,004	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,017,004,831
コール・ローン等	263,669,297
株式(評価額)	9,695,703,100
未収入金	42,299,390
未収配当金	15,332,590
未収利息	454
(B) 負債	250,485,744
未払収益分配金	148,015,793
未払解約金	25,423,847
未払信託報酬	76,886,384
その他未払費用	159,720
(C) 純資産総額(A-B)	9,766,519,087
元本	8,706,811,358
次期繰越損益金	1,059,707,729
(D) 受益権総口数	8,706,811,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,217円

(注)期首元本額10,021百万円、期中追加設定元本額210百万円、期中一部解約元本額1,525百万円、計算口数当たり純資産額11,217円。

○損益の状況 (2014年2月22日～2015年2月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	129,145,054
受取配当金	128,976,811
受取利息	167,771
その他収益金	472
(B) 有価証券売買損益	1,678,146,363
売買益	2,255,343,691
売買損	△ 577,197,328
(C) 信託報酬等	△ 147,981,645
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,659,309,772
(E) 前期繰越損益金	△ 761,370,023
(F) 追加信託差損益金	309,783,773
(配当等相当額)	(4,478,605,567)
(売買損益相当額)	(△4,168,821,794)
(G) 計(D+E+F)	1,207,723,522
(H) 収益分配金	△ 148,015,793
次期繰越損益金(G+H)	1,059,707,729
追加信託差損益金	309,783,773
(配当等相当額)	(4,478,605,567)
(売買損益相当額)	(△4,168,821,794)
分準備積立金	988,133,016
繰越損益金	△ 238,209,060

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年2月22日～2015年2月23日) は以下の通りです。

項目	第31期
	2014年2月22日～ 2015年2月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	118,564,366円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,478,605,567円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,017,584,443円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,614,754,376円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,448円
g. 分配金	148,015,793円
h. 分配金(1万円当たり)	170円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	170円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2014年12月1日>